



株式会社電算システムホールディングス

2025年12月期 第2四半期

決算説明資料

東証プライム・名証プレミア 証券コード：4072

本資料中の将来にわたる記述は、現時点での推測・予測に基づくものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております
このため、将来の業績について保証するものではなく、実際の業績が、経営環境の変化等により予測と異なる結果になることがありますことをご承知おきください
資料の数値に関しましては百万単位で切り捨てておりますので表中の合計値が一致しない場合があります %表記においては小数点第2位を四捨五入して記載しております

※2021年第2四半期以前の情報は株式会社電算システムの情報です

目次

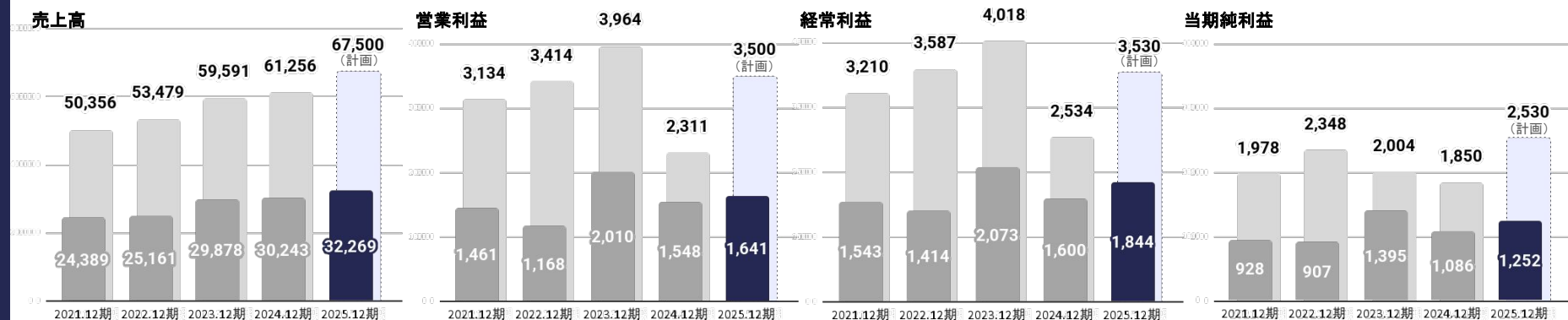
● 2025年12月期 第2四半期 業績 ハイライト	・・・3
● 2025年12月期 第2四半期 業績 四半期別推移	・・・4
● 2025年12月期 第2四半期 業績 財務状況(B/S)	・・・5
● 2025年12月期 第2四半期 業績 情報サービスセグメント サマリー	・・・6
● 2025年12月期 第2四半期 業績 情報サービスセグメント 四半期別推移	・・・7
● 2025年12月期 第2四半期 業績 情報サービスセグメント 詳細(Google事業)	・・・8
● 2025年12月期 第2四半期 業績 情報サービスセグメント 詳細(BPO事業)	・・・9
● 2025年12月期 第2四半期 業績 収納代行サービスセグメント サマリー	・・・10
● 2025年12月期 第2四半期 業績 収納代行サービスセグメント 四半期別推移	・・・11
● 2025年12月期 第2四半期 業績 収納代行サービスセグメント 詳細(収納・集金代行サービス /オンライン決済サービス)	・・・12
● 2025年12月期 期首計画	・・・13
● 2025年12月期 重点施策	・・・14
● 株主還元	・・・15
● サステナビリティ方針	・・・16
● 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について	・・・18
● トピックス	・・・19
(参考資料)	
● 会社概要	・・・22
● 経営理念	・・・23
● 主な連結経営指標の推移	・・・24
● セグメント説明(情報サービスセグメント)	・・・25
● セグメント説明(収納代行サービスセグメント)	・・・26

2025年12月期 第2四半期 業績 ハイライト

単位:百万円

- 売上高は、Google事業及び収納代行サービスの伸長により順調に増加
- 営業利益は、仕入単価や労務費の上昇があったものの、売上増加に伴い前期比増加
- 売上高・各利益共にほぼ計画どおりの進捗であり、当期見通しは期首計画から変更なし

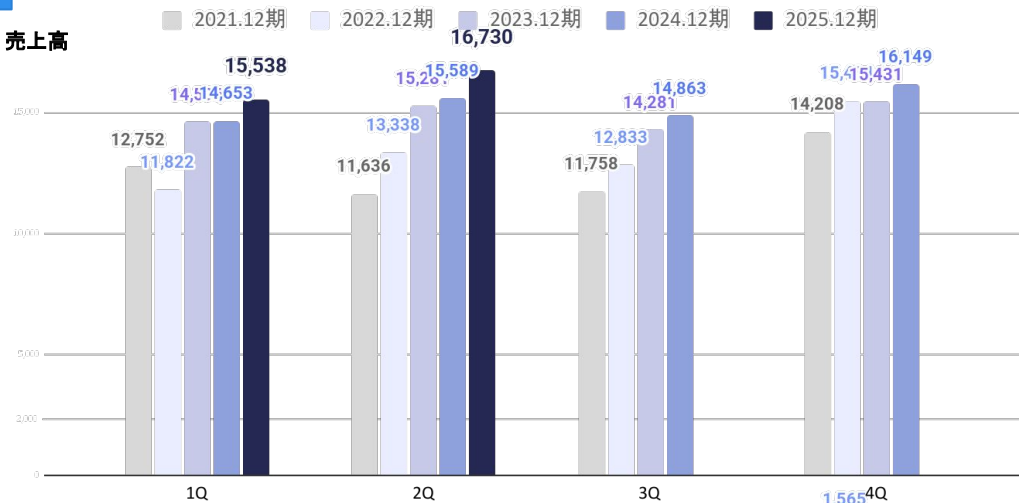
	2024.12期 2Q累計	2025.12期 2Q累計	前年同期比		通期計画	進捗率
			金額	率		
売上高	30,243	32,269	2,026	6.7%	67,500	47.8%
営業利益	1,548	1,641	92	6.0%	3,500	46.9%
利益率	5.1%	5.1%	0.0%pt		5.2%	
経常利益	1,600	1,844	244	15.2%	3,530	52.2%
利益率	5.3%	5.7%	0.4%pt Up		5.2%	
当期純利益	1,086	1,252	166	15.3%	2,530	49.5%



2025年12月期 第2四半期 業績 四半期別推移

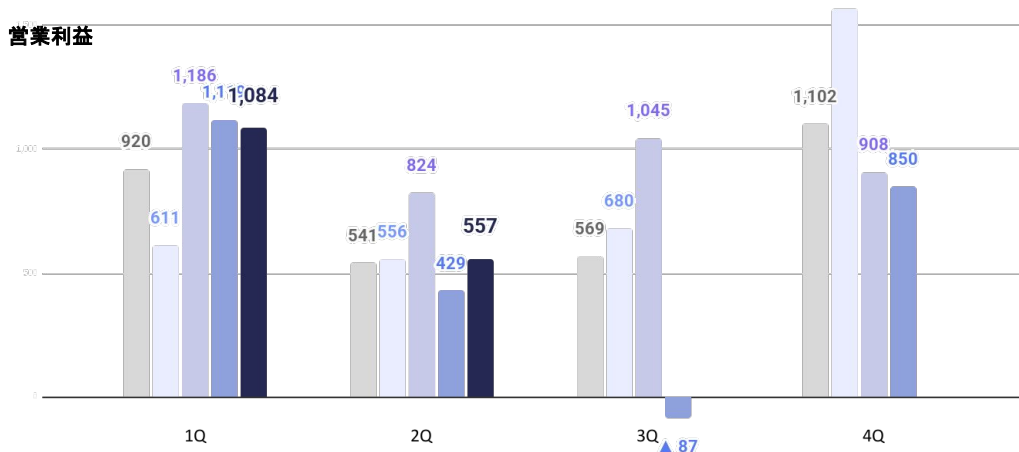
単位:百万円

売上高



- 売上高は、每期順調に増加
- 当期2Qは、前期比11億41百万円、7.3%増加し、1Qに続き過去最高となった

営業利益



- 当期2Qは、収納代行サービスや Google事業の売上増加により前期比増益
- 一方、情報サービス事業において発生したシステム開発案件の契約解除の影響により、営業利益は過去最高の前々期(2023年12期)2Qを下回った

2025年12月期 第2四半期 業績 財務状況(B/S)

単位:百万円

- 1Q末の資産合計は、前期末比 147億円増加。金銭信託と現預金の増加が主たる原因
- 負債は前期末比 138億円増加。収納代行預かり金と短期借入金が増加が主たる原因
- 短期借入金は、収納代行サービスの立替払いにおいて一時的に発生した当座貸し越しによる

	2024.12期	2025.12期 2Q	増減額
資産合計	61,747	76,478	14,731
流動資産	53,876	68,869	14,993
固定資産	7,870	7,608	▲ 261
負債合計	39,452	53,281	13,828
流動負債	37,804	51,773	13,969
固定負債	1,648	1,507	▲ 140
純資産合計	22,294	23,197	902
自己資本比率	35.8%	30.1%	5.7%pt Down
収納代行預り金	19,370	30,489	11,119
収納代行預り金を除いた 自己資本比率	52.1%	50.0%	2.1%pt Down

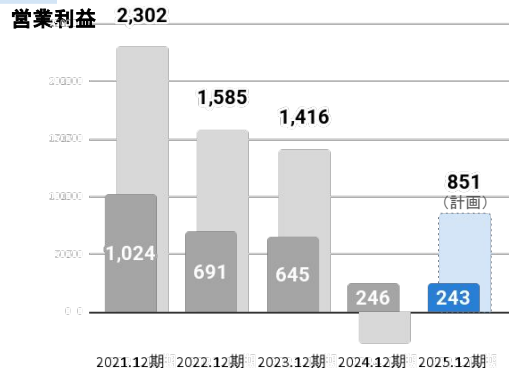
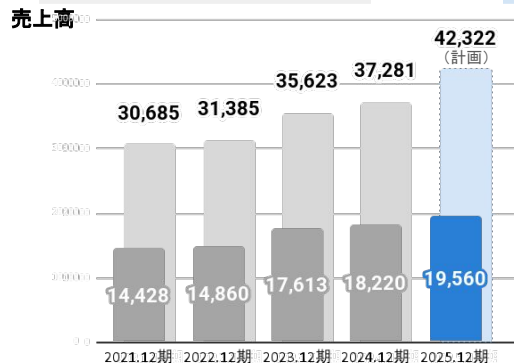
※ 収納代行預り金とは、払込票等で一旦預かった資金であり、貸借対照表に反映されるため、会計上は、自己資本比率の計算に含まれます

2025年12月期 第2四半期 業績情報サービスセグメントサマリー

単位:百万円

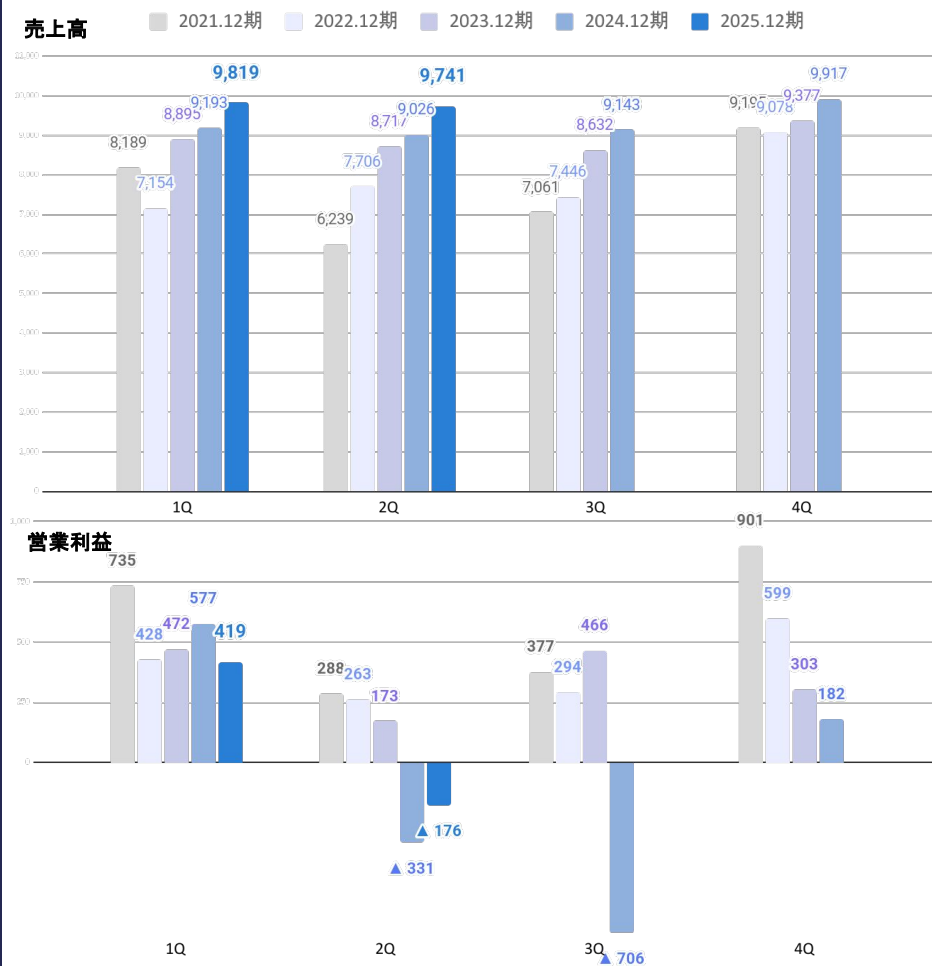
- 売上高は195億60百万円、前期比7.4%の増加
- SI・ソフト開発は、オートオークション業向けシステム案件や Google Workspace、GoogleMapsなどのクラウドサービス分野が好調
- 商品及び製品販売は、売上は前年を上回ったものの、GIGAスクールの導入が遅れており、進捗率は低い、3Q以降挽回見込み
- 営業利益の減少は、仕入れ価格や人件費の増加、新たな投資、及びシステム開発案件の契約解除の影響による

	2024.12期 2Q累計	2025.12期 2Q累計	前年同期比		通期計画	進捗率
			金額	率		
売上高	18,220	19,560	1,340	7.4%	42,322	46.2%
SI・ソフト開発	13,168	14,252	1,083	8.2%	29,475	48.4%
情報処理	2,644	2,849	205	7.8%	6,397	44.5%
商品及び製品販売	2,354	2,413	59	2.5%	6,366	37.9%
その他の収益	52	45	▲ 7	▲ 13.6%	83	54.2%
営業利益	246	243	▲ 2	▲ 1.2%	851	28.6%
営業利益率	1.4%	1.2%	0.1%pt Down		2.0%	



2025年12月期 第2四半期 業績情報サービスセグメント四半期別推移

単位:百万円



- GIGAスクールによる増収の反動で減少した 2022年1Qを除き、各四半期共に売上高は順調は増加
- 当期2Q売上高は、1Qに続き過去最高となった

- 仕入れ価格の上昇や人件費の増加が利益を下押ししたと共に、過去に受注したシステム開発の契約が解除となった影響により2Qは営業損失となった

2025年12月期 第2四半期 業績情報サービスセグメント詳細(Google事業)

単位:百万円

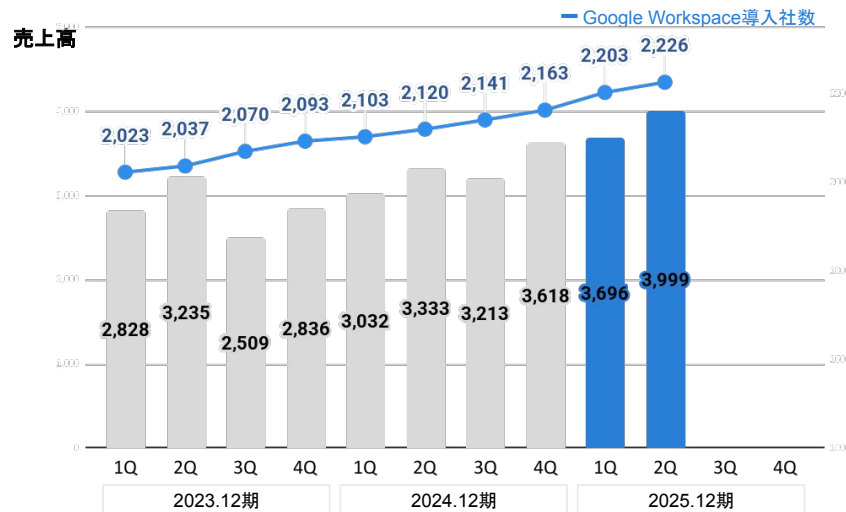
- Google Workspaceの取引先数は順調に増加
- GIGAスクール案件は受託できたものの導入が遅れている。3Q以降に挽回できる見込み

Google Workspace導入企業

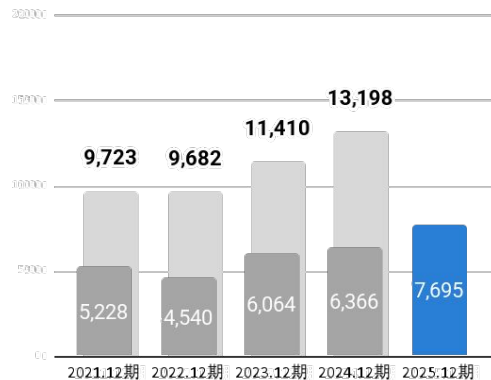
2,226 社

Google事業 売上 前期比

20.0 % Up



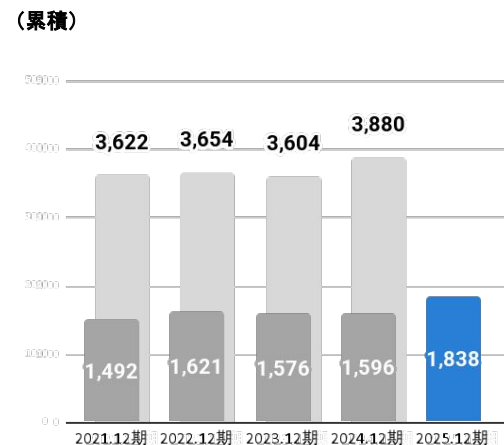
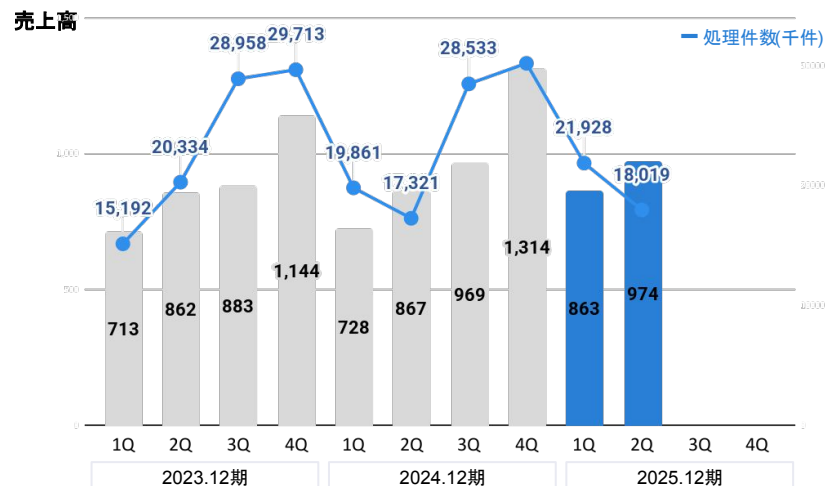
(累積)



2025年12月期 第2四半期 業績情報サービスセグメント詳細(BPO事業)

単位:百万円

- 2Q売上高は9億74百万円、前期比 12.3%の増加。2Q累計では15.2%増
- 請求書作成代行サービスは、新規顧客の獲得も順調で、処理件数は 12.2%の増加
- コールセンターは横ばいで、エントリと印字代行は減少
- コールセンターの受注業務代行サービスの新メニューとして、FAX受注自動読取サービスの提供を開始

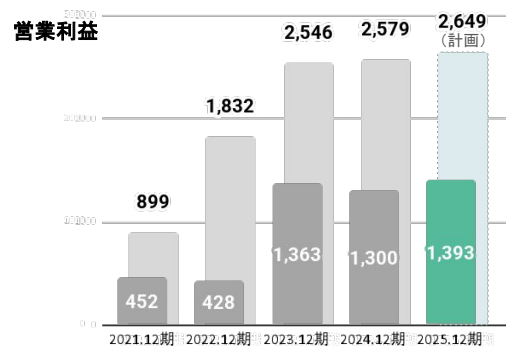
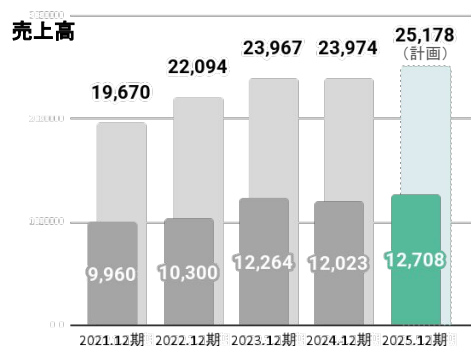


2025年12月期 第2四半期 業績 収納代行サービスセグメントサマリー

単位:百万円

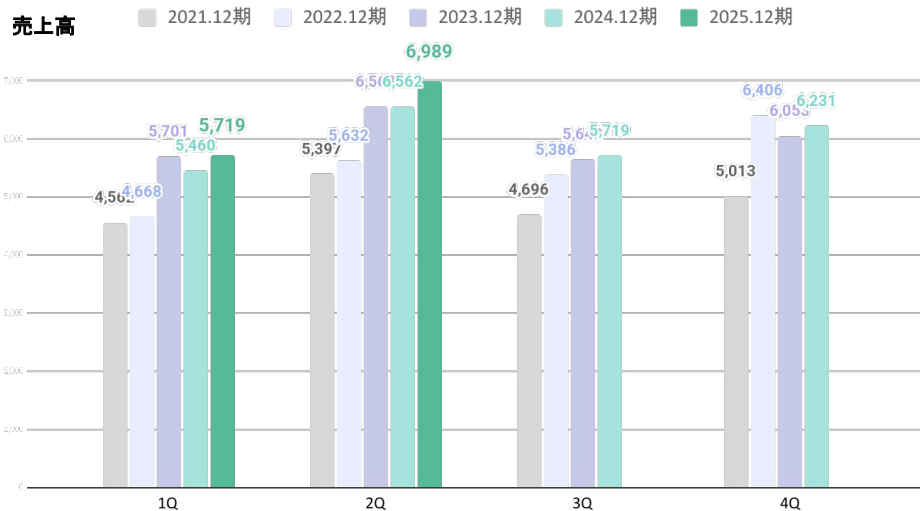
- 収納・集金代行、オンライン決済、後払い決済の各サービスは、前期後半以降稼働した取引先が順調に推移し増収
- 後払いサービスは、新規顧客の稼働により、前期比 95.4%の増加
- 各サービスの売上増加に伴い営業利益も増加

	2024.12期 2Q累計	2025.12期 2Q累計	前年同期比		通期計画	進捗率
			金額	率		
売上高	12,023	12,708	685	5.7%	25,178	50.5%
収納・集金代行サービス	11,121	11,718	597	5.4%	23,187	50.5%
オンライン決済サービス	492	609	117	24.0%	1,067	57.2%
送金サービス	154	31	▲ 122	▲ 79.5%	49	65.0%
収納代行周辺サービス	157	158	0	0.6%	315	50.4%
その他の収益	96	189	92	95.4%	560	33.8%
営業利益	1,300	1,393	93	7.2%	2,649	52.6%
営業利益率	10.8%	11.0%	0.1%pt Up		10.5%	

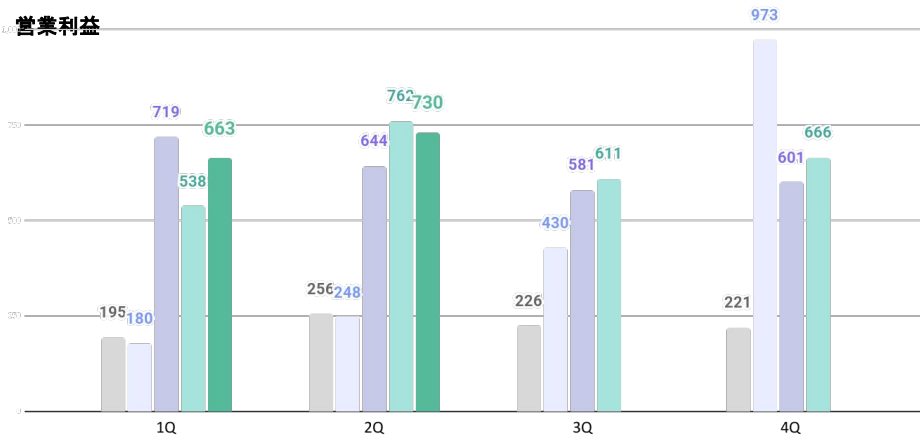


2025年12月期 第2四半期 業績 収納代行サービスセグメント 四半期別推移

単位:百万円



- 2Q売上高は、新規先稼働、販売単価の見直しなどにより前期比4億27百万円、6.5%増加し、過去最高となった

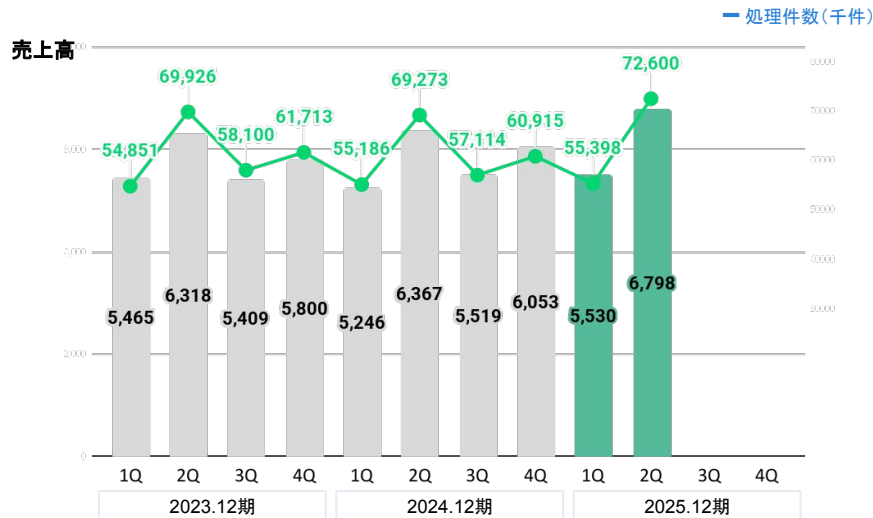


- 売上高は増加したものの、仕入単価の上昇等の影響により2Q営業利益は前期比32百万円、4.2%の減少

2025年12月期 第2四半期 業績 収納代行サービスセグメント詳細
(収納・集金代行サービス/オンライン決済サービス)

單位:百萬元

- 昨年稼働の大口先の件数が増加したことと、地方自治体を中心とした新規顧客の稼働が順調に推移し、前期は収納件数が減少したが、当期は増加に転じた
- さらに仕入れ価格上昇に対する価格転嫁が進み、前年下期より増収が継続
- 毎年2Qは、自動車税をはじめとした税金の収納が集中するため、他の四半期より件数・売上高は増加傾向



2025年12月期 期首計画

単位: 百万円

- 売上高は、情報サービスの成長により10%以上の伸びを計画
- 各利益は2024.12期のマイナス要素が改善し、大幅増加を計画
- 経常利益・純利益は、2024.12期計上した受取配当金や投資有価証券売却益等が減少し営業利益と比較して増加率は低い

- クラウド、AI、BPOなどに対する市場ニーズは高く堅調に推移する見込み
- NEXT GIGAによる、商品及び製品販売で大幅な増収を計画
- Web3、NFT、ブロックチェーンなどを活用した新たなサービスプラットフォームのための投資を拡大
- 新規の大口取引先が稼働、仕入単価の上昇に対する価格転嫁が進み、増収基調が継続
- 電子払込票「PAYSLE」、お客様の希望する支払い手段が選択できる「TREE PAYMENT」による差別化を推進
- 総合決済サービスプラットフォームの機能強化による市場開拓

	2024.12期	2025.12期 計画	増減額	前期比
売上高	61,256	67,500	6,244	10.2%
情報サービスセグメント	37,281	42,322	5,040	13.5%
収納代行サービスセグメント	23,974	25,178	1,203	5.0%
営業利益	2,311	3,500	1,188	51.4%
営業利益率	3.8%	5.2%	1.4pt Up	
情報サービスセグメント	▲ 278	851	1,129	-
営業利益率	▲ 0.7%	2.0%	2.8pt Up	
収納代行セグメント	2,579	2,649	70	2.7%
営業利益率	10.8%	10.5%	0.2pt Down	
経常利益	2,534	3,530	995	39.3%
経常利益率	4.1%	5.2%	1.1pt Up	
純利益	1,850	2,530	679	36.7%
セグメント利益調整額	10	0		

情報サービスセグメント 売上	2024.12期	2025.12期 計画	増減額	前期比
SI・ソフト開発	27,188	29,475	2,287	8.4%
情報処理	5,850	6,397	547	9.4%
商品及び製品販売	4,138	6,366	2,227	53.8%
その他の収益	104	83	▲ 21	▲ 20.3%

収納代行サービスセグメント 売上	2024.12期	2025.12期 計画	増減額	前期比
収納・集金代行サービス	22,204	23,187	983	4.4%
オンライン決済サービス	982	1,067	85	8.6%
送金サービス	226	49	▲ 178	▲ 78.5%
収納代行周辺サービス	321	315	▲ 6	▲ 2.0%
その他の収益	853	560	320	133.5%

2025年12月期 重点施策

価値創造企業への変革

- DSK Transformation

- サービス型へ スtock比率を拡大

- 情報処理サービス事業の推進を担う本部「ビジネスデザイン企画推進本部」の新設
新しいビジネスへの取り組み、サービスを企画・推進

- グループ企業間の連携強化

- グループ会社連携統括担当として取締役を配置

グループ全体の営業推進を担う組織「営業推進室」を、電算システム内に社 □直轄で新設
組織にとらわれない営業活動を推進させる

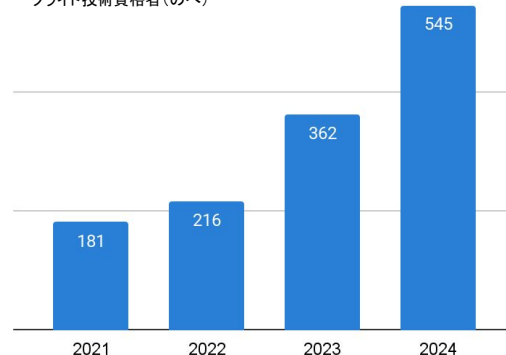
- 隣地拡大

- 「ビジネスデザイン企画推進本部」に「共創エコシステム企画室」を新設
web3、ブロックチェーン技術を活用した決済サービスの企画推進

- 人材育成

- 2025年4月 新卒採用 36人(2024年 新卒採用 25人 / 中途採用 89人)
教育、奨励金等の変更 クラウド技術資格者 のべ 545人
クラウド系の資格は 2023年から対象とし、会社として取得推奨、サポート
(2022年と比較すると、2023・2024年は数倍の奨励金を支給)

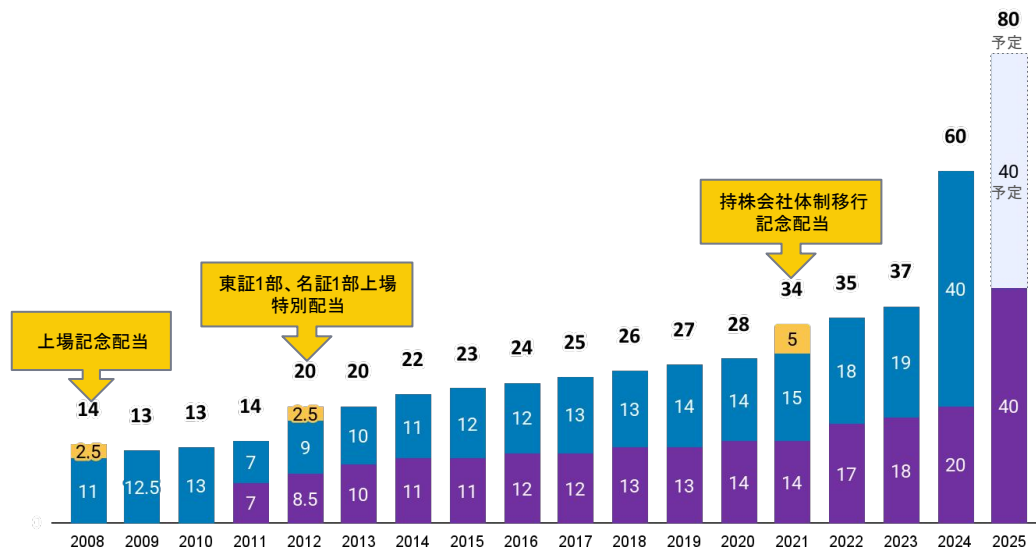
クラウド技術資格者(のべ)



株主還元

基本方針…内部留保を確保しつつ、財政状態や経営成績を総合的に判断し、安定的かつ継続的な利益配当を行う

- 2024年度 普通配当 年間60円(中間20円 期末40円) /1株
株主優待 3,000円相当の岐阜県の特産品または寄付
(1単元(100株)以上を1年以上継続して保有いただいている株主)
- 2025年度予定 普通配当 年間80円(中間40円 期末40円) /1株



サステナビリティ方針

サステナビリティで新たなイノベーションを起こします

電算システムグループは、サステナビリティ方針に基づき、社員一人ひとりの多様な個性や価値観を尊重し、互いの力を最大限に活かすことが、多様化するお客様ニーズに応える価値あるサービスを提供し続ける上で必要不可欠であることから、ダイバーシティを重要な経営戦略の一つと位置付けています

また、これまで進めてきた働き方改革などの取り組みを土台に、社員一人ひとりが働きがいを抱き、いきいきと活躍できる組織の実現を目指し、人的資本への取り組みや健康経営を推進してまいります

2024年の取り組み

- すべての従業員が個人の能力を十分に発揮し、長期的に安心して働くことのできる職場づくり
女性の活躍促進に取り組む企業として、えるぼし認定(2段階目)を取得
- 健康経営
所定労働時間の短縮(8時間から7時間半に)/フレックスタイム制の全社導入(超過勤務:8時間短縮)/入社時点での有給休暇付与(10日)/福利厚生倶楽部の導入/社員への健康アプリ提供

健康経営優良法人 2025(大規模法人部門)認定を取得

健康経営に取り組む企業として、「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」に認定されました

■「健康経営優良法人認定制度」とは

特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を「見える化」することで、従業員や求職者関係企業や金融機関などから社会的な評価を受けることができる環境を整備することを目的に、日本健康会議が認定する顕彰制度です

【健康経営の取り組み】 https://www.ds-hd.co.jp/sustainability/social/health_management/

今後も、持続可能な企業経営を実現する為に、一人ひとりが能力を十分に発揮し、安全で快適な環境づくりを目指します
また、健康経営優良法人としてふさわしい活動を行い、さらなる健康経営の促進に努めてまいります



サステナビリティ方針



女性が活躍できる企業を目指して

当社のグループ会社である株式会社電算システムは、女性の活躍推進に関する状況等が優良な企業に対して、厚生労働大臣が定める「えるぼし認定（2段階目）」2つ星を取得しています。女性をはじめ、多様な人財が活躍できる職場環境づくりにさらに取り組み、人的資本や健康経営を推進してまいります

「えるぼし認定（3段階目）」3つ星を目指して（主な指標）

- 女性の従業員比率：2024年度 28.7% ⇒ 2025年6月 30.8% (2.1pt Up)
- 女性の管理職比率：2024年度 7.1% ⇒ 2025年6月 9.1% (2.0pt Up) ※業界平均値:12.6%を目指す

女性の経営レベルへの登用により、女性社員の会社に対する信頼感やエンゲージメントを高めてまいります

また、子育て中の人や、将来的に子育てを考えている人にとって、働きやすくワークライフバランスが実現できる環境を整備していくことで、優秀な人財を確保し、従業員の仕事に対するモチベーションを向上させてまいります

「くるみん認定（新規）」を目指して（主な指標）

- 育児休業取得率（男性）：目標30%以上 / 2025年6月 66.7%
- 育児休業取得率（女性）：目標75%以上 / 2025年6月 100.0%
- 年次有給休暇取得率：目標75%以上 / 2025年6月末 71.7%
- 月平均所定外労働時間：目標30時間未満 / 2025年6月 8.3時間（正社員のみ）

長期連続休暇の取得の制度化等の検討により、年次有給休暇取得率を高め、従業員のウェルビーイング（心身の充実）を実現してまいります

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

収益力の更なる強化を図るとともに、情報の適時・適切な開示や財務・資本政策を含む資本コストの改善策を着実に実施し、「ROE 12%を確保する」とともに、エクイティ・スプレッドを向上させてまいります

- 現状(2024年度)

The diagram illustrates the components of Enterprise Value. A large green box labeled '企業価値' (Enterprise Value) contains a smaller blue box labeled 'エクイティ・スプレッド' (Equity Spread) with the value '2.4 %'. This is followed by an equals sign, then a blue box labeled 'ROE' with the value '8.7 %', followed by a minus sign, and finally a blue box labeled '株主資本コスト' (Cost of Equity) with the value '6.3 %'.

$$\text{企業価値} = \text{ROE} - \text{株主資本コスト}$$

Specifically, the Equity Spread is 2.4%, ROE is 8.7%, and the Cost of Equity is 6.3%.

- 取組み方針 具体的な企業価値向上達成するために

利益創出能力の強化

- ・継続的な事業拡大に向けた新規事業の創出、育成
- ・高収益企業に向けた体質強化

財務・資本戦略の強化

- ・安定的な配当の継続を第一とした株主還元の遂行
- ・人的資本への投資の強化
- ・政策保有株の縮減

資本コストの低減

- ・リスク情報の積極的な開示

トピックス

- 2025/01/06 DSK コンビニ収納代行業務を拡大！国税収納代行業務を受託
新たに国税収納代行業務を受託し、公共インフラとしての役割を拡大
社会全体の利便性向上に貢献するとともに、安定的な収益基盤を強化し、公共分野における信頼と実績を積み重ね、更なる事業拡大を目指します
- 2025/03/11 DSK 「健康経営優良法人 2025(大規模法人部門)」に認定
従業員のwell-being向上は、生産性向上や企業価値向上に繋がる重要な取り組みであり、今後もより一層推進し、企業価値の向上に繋がります
- 2025/03/21 DSK 株式会社ぎょうせいのモバイルアプリ『My六法』のシステム開発を受託
- 生成AIを活用した法令・条例閲覧アプリを開発-
Amazon BedrockのRAG (Retrieval Augmented Generation) 技術を活用した生成AIによる自然言語での検索が可能となる事例
- 2025/04/17 DSHD,DSK 従業員給与のベースアップ及び新卒初任給の引き上げ実施に関するお知らせ
持続的な成長の源泉は「人」であるとの考えに基づき、従業員のエンゲージメント向上と優秀な人材の確保を目的に、給与体系の見直しを実施 ベースアップに加え、新卒初任給を引き上げることで、長期的な企業価値向上を目指します
- 2025/4/28 DSK 福岡県に「九州支店」開設 九州・沖縄 DX市場に本格参入、自治体や地域企業の DXを推進
地域に根差したサービス提供体制を構築することで、お客様のDX推進をより一層加速させることを目指します
- 2025/4/28 DSK 収納代行デジタル地域通貨「さいコイン」の取扱い開始について
これにより、「さいたま市みんなのアプリ」を通じてバーコードを読み取ることで、市民税・県民税などを「さいコイン」で納付できるようになります

トピックス

- 2025/06/02 DSHD,DSK FAX受注業務をもっとスムーズに「EZASSIST FAX受注自動読取」を提供開始
FAXによる受注処理のアナログ業務にかかる時間と手間を大幅に削減し、業務のペーパーレス化およびデータ化により効率化
手入力の手間やミスを削減、これにより、製造業や卸売業のDX推進と業務効率化を支援します
- 2025/06/12 DSHD,DSK 岐阜市公立大学法人岐阜薬科大学と AI・クラウドサービスを活用した DX推進に向けた連携協定を締結
この協定は、Google WorkspaceやAI活用を通じて、大学の教育・研究・運営体制を高度化し、地域社会の発展と高度専門人材の育成
に貢献することを目的としています
電算システムのノウハウと岐阜薬科大学の協力を合わせ、薬学分野における先進的なDX事例を創出していく予定です
- 2025/06/18 DSHD,DSK Google Cloud の新サービス Google Agentspace 2つの支援パッケージを提供開始
このパッケージは、「クイックスタート支援パッケージ」と「活用促進支援パッケージ」の2種類があり、企業のニーズと導入段階に応じた
支援を提供し、AI導入における企業のDX推進を目的としています
電算システムは、AIエージェントの可能性を最大限に引き出し、企業の生産性向上と事業課題解決を強力に支援します
- 2025/06/30 DSHD,DSK 中堅企業向けクラウド ERP促進「ERP Cloud 360 コンソーシアム」に参画
Salesforceを基盤としたクラウドERPソリューション「ERP Cloud 360」の販売からサポートまでを一貫して担い、中堅企業市場における
存在感を強化することを目指します
- 2025/08/01 DSK Google Agentspace とクラウド型データ連携ツール Reckoner との連携サービス提供開始
これにより、国内SaaS(kintone や kaonavi など)やオンプレミス環境のデータもGoogle Agentspaceで容易に活用できるようになりま
す



ありがとうございました

参考資料 会社概要

設立：2021年7月1日（株式会社電算システム 単独株式移転による持株会社として新設）

代表者：代表取締役社長 小林 領司

資本金：24億9,660万円

売上高：2024年12月実績 61,256百万円

（情報サービスセグメント 37,281百万円 / 収納代行サービスセグメント 23,974百万円）

事業所：岐阜本社（岐阜県岐阜市）/ 東京本社（東京都中央区八丁堀）

社員数：連結：1024人（2025/06現在）

沿革：1967年 岐阜県下の民間企業・諸団体を対象に情報処理受託業務を主たる目的として、

株式会社岐阜電子計算センターとして設立

1973年 民間企業で全国初の口座振替サービスを開始

1977年 県域を超えて事業を図るため、社名を株式会社電算システムに変更

1997年 全国初のコンビニでの代金決済代行サービスを開始

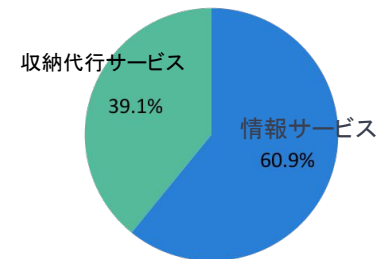
2006年 Google事業開始（二次代理店）

2008年 Google Appsの販売開始に合わせ一次代理店へ

2008年 東京証券取引所市場第二部/名古屋証券取引所市場第二部に上場

2012年 第一部に指定替え

2024.12期売上セグメント比



グループ会社（※ 持分法適用会社）

株式会社電算システム（岐阜市、東京都）

電算システムホールディングスグループの中核事業会社

1967年(株)岐阜電子計算センター設立 1977年「(株)電算システム」に社名変更

株式会社ソフトテックス（宮崎市）

歯科医院向けパッケージソフトの開発・販売、医療向けシステムの販売、情報処理サービス

1993年設立 2010年 電算システムグループに加入（デンタル事業及びデータ入力業務強化）

株式会社DSKペイメント（東京都）

システム開発・保守運用・技術支援、債権保証型後払い決済事業

1992年(株)エースエージェンシー設立 2010年 電算システムグループに加入 2017年(株)DSテクノロジーズに社名変更 2024年5月 社名変更

ガーデンネットワーク株式会社（東京都）

ガソリンスタンド他石油関連事業向け情報処理サービス、システム開発・販売、クレジット処理サービス

2004年設立 2014年 電算システムグループに加入（エネルギー業界の多様化に対応、サービスの拡大と強化）

株式会社ゴーガ（東京都）

Google Maps Platform を活用した地図ソリューションに特化した開発、サービス運営

2006年設立 2016年 電算システムグループに加入（グーグルクラウドサービスのワンストップ化とシェア拡大）

株式会社ピーエスアイ（東京都）

最先端の情報セキュリティ製品の輸入販売と技術サポート

1994年設立 2020年 電算システムグループに加入（セキュリティ事業の拡大、発展）

株式会社マイクロリサーチ（東京都）

自社ブランドのIoTゲートウェイ製品の設計開発・販売、カスタマイズ製品OEM/ODM製品の開発・販売

2008年設立 2021年 電算システムHDグループに加入（セキュリティ事業のさらなる強化）

株式会社CMC（岐阜市）

会計システムを中心とした業務システム導入支援、レガシーシステム対応、勤怠管理オリジナルソフト販売

1991年設立 2022年 電算システムHDグループに加入（会計・勤怠管理システム導入支援等のさらなる強化）

株式会社システムエンジニアリング（岐阜県高山市）※

地元根ざした都市型の本格開発ソフトウェア開発会社とし地域の情報化促進

1990年岐阜県高山市に地元企業と共同出資により(株)電算システムの協力会社として、設立

十六電算デジタルサービス株式会社（岐阜市）※

2022年 十六フィナンシャルグループとの合併事業会社としてスタート 電算システムグループのソリューション提案力と

十六フィナンシャルグループの営業基盤・ネットワークを融合し、地域企業や行政のDX推進に貢献

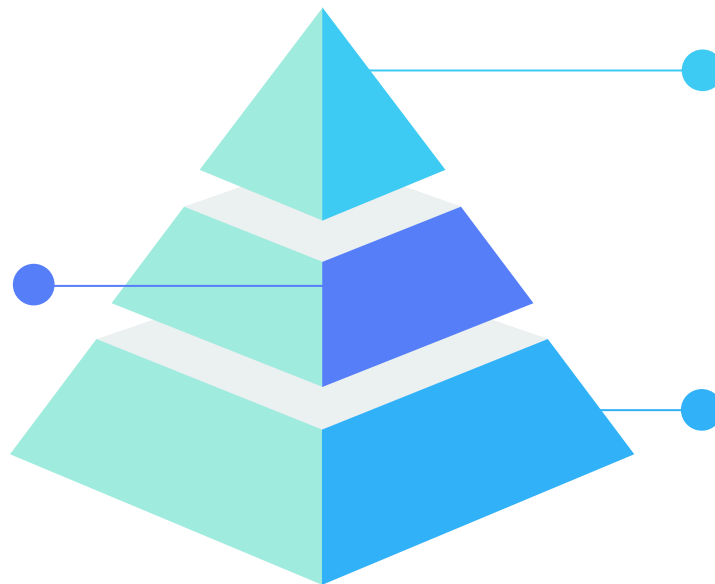
参考資料 経営理念

顧客の創造なくして、企業は存在しえない

経営理念

Vision (Purpose実現の先の目指す姿)

Challenge1000 (2027年度
売上高1000億円、営業利益
70億円)の達成
サステナブル社会の実現
に向けた価値創造企業への
変革
DSK Transformation (DX)



Purpose (存在意義)

情報技術と決済で豊かな社会
を実現し、お客様の感動とそ
の夢を叶えることで、社会に
貢献する

Mission (Purpose実現のための行動)

- ・新しい価値の創造
- ・Challenge、Innovation、
Speed
- ・共創

結果的に

株主の満足 (企業価値の向上)、**社員の幸福** (ウェルビーイングの向上)

参考資料 主な連結経営指標の推移

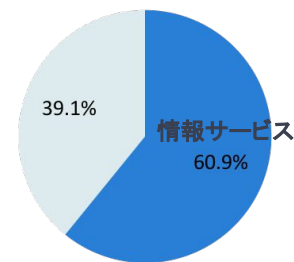
	2020.12期	2021.12期	2022.12期	2023.12期	2024.12期	2025.12期 計画
売上高	45,752	50,356	53,479	59,591	61,256	67,500
営業利益	2,836	3,134	3,414	3,964	2,311	3,500
経常利益	2,916	3,210	3,587	4,018	2,534	3,530
当期純利益	1,915	1,978	2,348	2,004	1,850	2,530
総資産	51,389	72,170	57,051	57,051	61,747	
純資産	17,605	19,665	20,774	20,774	22,294	23,856
営業利益率	6.2%	6.2%	6.4%	6.7%	3.8%	5.2%
ROE	14.5%	12.0%	12.7%	10.0%	8.7%	11.0%

2020.12期以前の業績は、株式会社電算システムの情報です

2021.12期の業績は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社電算システムの情報を引き継いでおります

参考資料 セグメント説明(情報サービスセグメント)

2024.12期売上セグメント比



お客様の業務内容や抱える課題を分析し、システム企画の立案、クラウドサービスの選定、構築、保守まで最適なソリューションをワンストップで提供

また、情報処理・BPO(業務処理アウトソーシング)では幅広い業務代行と最新技術で企業の効率化とコスト削減を支援



サブセグメント	内容
SI・ソフト開発	システム機器にソフトウェアプロダクトを組み込んで提供、また Google関連ソリューションをはじめとする各種クラウドサービスの提供、ソフトウェアプロダクトの販売等 お客様に最適なパッケージの導入・カスタマイズを中心とした事業とお客様の要求仕様に基づく設計・製造を行う受託開発、またその運用サポート、請負や技術者派遣で対応 セキュリティ製品の技術サポート クラウドサービス (Google関連、セールスフォース)、オートオークション業向けシステム開発、アプリ開発 IDCの提供(東濃 IDC)
情報処理	BPOの提供(請求書作成代行、DSKマルチインボイス、コールセンター、データエントリ・・・) 郵便局や百貨店のギフト通販のデータ処理や発注作業 エネルギー業向け情報処理(ガソリンスタンドやガス販売店等に対応した専用のサービス)
商品及び製品販売	ソフトウェアプロダクト・システム機器やサプライ用品の調達販売 各種ネットワーク・IoT機器の提供
その他の収益	サーバーの賃貸借

参考資料 セグメント説明(収納代行サービスセグメント)

2024.12期売上セグメント比



民間企業で初めて口座振替サービス・コンビニ収納代行サービスをスタートし30年以上、決済・収納代行のパイオニア企業としてサービスを拡大
経験豊富なコンサルタントが「最適な決済」を提供

収納代行サービス

39.1%

60.9%

サブセグメント	内容
収納・集金代行サービス	メインのコンビニ等で支払いができる払込票サービスと銀行の口座振替のサービス コンビニ収納代行サービス(DSK後払いサービスは含まない) ゆうちょ振替 MT代行サービス キャッシュレス決済サービス(PayPayやLINEPay、銀行Pay...) モバイル決済サービス「モバライ☆ DSK」 口座振替サービス(TREE PAYMENTを含む)
オンライン決済サービス	クレジット決済サービス コンビニペーパーレス決済サービス 総合決済サービスをワンストップで提供する決済プラットフォーム「 PayLabo」、 お客様の希望するタイミング・手段で決済できるサービスプラットフォーム「 TREE PAYMENT-つど払い-」
送金サービス	国内送金(第2種資金移動業) 日本国内のお客様への返金や送金など煩雑な業務を正確に代行、 イベントなどの中止にともなう返金作業にも便利 国際送金 ウェスタンユニオン国際送金サービスと連携 世界 200か国以上、50万か所に送金可能 ※ 2024/07/01 ウェスタン・ユニオン国際送金サービス事業の譲渡
収納代行周辺サービス	「払込票」の支払い場所として、コンビニエンスストア・ 金融機関等だけでなく、スーパーやドラッグストア、 各種売店など コンビニ以外のお店でもお支払いする事ができるようになるサービスの導入等
その他の収益	DSK後払いサービス、TREE PAYMENT 口振 -100%入金保証型 -